

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	デジタル時代における放送政策に関する調査研究	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部署	情報流通行政局	担当課室	放送政策課、放送技術課、地上放送課、衛星・地域放送課	課長 奈良 俊哉		
会計区分	一般会計	上位政策	ユビキタスネットワーク整備費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第66号	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送のデジタル化・ネットワークのIP化等が進展する中で、デジタル化された放送インフラを高度に利活用するため、通信と放送の融合・連携の在り方の抜本的な見直しが進められている。今後、デジタル放送への円滑な移行と多様な国民視聴者の利益を反映した放送の発展に必要な施策を検討・実施し、国民生活の利便性等の向上に寄与する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	デジタル放送への円滑な移行と多様な国民視聴者の利益を反映した新たなデジタル放送の在り方等を検討するため、地上放送、衛星放送、CATVといったメディアごとの課題及びこれらの横断的な課題について、国内の視聴者ニーズ等の動向調査、諸外国の放送制度及び政策、技術の研究開発等の動向について調査・分析等を行う。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会」等を開催 「地域における情報メディアの実態及び視聴者ニーズ調査」等の委託調査を実施 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	44	40	38	38	38
	執行額	37	27	35		
	執行率	84%	68%	92%		
	総事業費(執行ベース)	37	27	35		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> 委託調査については、進捗状況について随時報告を求め、必要な指示・助言を行う等、監督職員により適切に監督を行っている。 なお、請負業者の選定に当たっては、会計法の規定に基づき一般競争入札の手続を行っている。 				
	見直しの余地	会計法の規定に基づき一般競争入札を行っており、引き続き適切に対応する。なお、入札に当たっては、総務省全体における総合評価方式の評価基準の見直しに併せ、適切な評価基準を設定していくこととする。				
予算チームの監視・所見率	現行または見直し案どおり					
補記						

総務省
35百万円

[研究会等の開催等、調査研究の委託]



【一般競争入札(6件)、少額随契(1件)】

A. 民間シンクタンク等(7件)
31百万円

〔「地域における情報メディアの実態及び
視聴者ニーズ調査」等の調査研究を受託〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. (株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	「地域における情報メディアの実態及び視聴者ニーズ調査」を請負	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

(別紙)

その他の契約者及び契約額

(百万円)

契約者	契約額	応札者数
(株)野村総合研究所	7	2
(株)三菱総合研究所	5	4
北海道地図(株)	5	3
(株)電通	4	6
(株)NHKアイテック	3	1
(社)日本ケーブルテレビ技術協会	1	—

デジタル時代における放送政策に関する調査研究

1 事業の概要

デジタル放送への円滑な移行と多様な国民視聴者の利益を反映した新たなデジタル放送の在り方等を検討するため、地上放送、衛星放送、CATVといったメディアごとの課題及びこれらの横断的な課題について、国内の視聴者ニーズ等の動向調査、諸外国の放送制度及び政策、技術の研究開発等の動向について調査・分析等を行う。

2 イメージ図

